

事務事業名	生活支援体制整備事業（訪問型サービス従事者研修）					事務事業No.	331 - 44									
1. 基本情報																
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名										
福祉部	介護保険課	事業所係	主任	石松 菜穂子	課長	許斐 友美子										
施策体系	総合計画	政 策	3	健幸・子育て												
		施 策	3	高齢者が安心して暮らせるまちづくり												
		基本事業	2	介護保険事業の充実												
	その他の計画	個別計画	-													
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱															
事業開始年度	令和元年度	事業終了年度			継続	事務事業類型	ソフト事業									
実施手法	その他	補助金等の支給			なし	実施計画期間	-									
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）																
概要	飯塚市介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスAに従事する従業者を育成するため、研修を実施するもの。															
対象	働きかける相手・もの	介護サービス事業者への就業希望者														
手段	方法・働きかけ（活動指標）	訪問型サービスA従事者研修の開催														
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	修了証を授与し、介護サービス事業所への就業を促すことで、訪問型サービスの従事者を増やす。														
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）																
指標名		単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込								
研修開催回数		回	研修開催回数			1	1	0								
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）																
指標	研修修了者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込									
		人	40	目標値												
説明	研修受講による全課程修了者数	方向性	達成目標年度		実績	5	6									
		増加	毎年度													
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込									
				目標値												
説明		方向性	達成目標年度		実績											
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込									
				目標値												
説明		方向性	達成目標年度		実績											
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）																
経費区分	一般会計		-			特別会計	特別会計									
予算科目・事業	会計	3	介護保険特別会計		款	3	地域支援事業費		項	4	包括的支援事業費・任意事業費		目	6	生活支援体制整備事業費	
	大	1	生活支援体制整備事業費			中	3	訪問型サービス従事者養成事業費			他	0	事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)				次年度予算(千円)						
	正職員	0.14	人	1,113	0.14	人	1,141	正職員の欠員及び職員代替の会計年度任用職員の配置がなかったことによる人件費の減。				0.00	人	0		
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	1級フル	0.06	人	176	0.00	人	0					0.00	人	0		
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00					人	0			
人件費計(A)		1,289		1,141						0						
事業費	直接事業費(B)	7		7						0						
	総事業費(A+B)	1,296		1,148						0						
直接事業費のうち の主な歳出内訳	需用費	4		4						0						
	報酬	0		0						0						
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0						0						
	国・県支出金	0		0						0						
	市債	0		0						0						
	一般財源	1,296		1,148						0						
その他()																

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	やや高い	高齢化率が増加見込みである中、訪問介護サービスへの需要は高くなることが想定されている。有資格者であるヘルパーが身体介護を伴う訪問介護の対応に従事することに伴い、生活介護の担い手が減少することが想定される。市としては、介護保険法上の自立支援の趣旨に沿うためにも、飯塚市介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）における生活介護業務に従事する従業者を育成することは妥当である。
効率性 評価	やや低い	総合事業における訪問型サービスA（生活援助）に従事するためには、市要綱において介護福祉士、法が定める一定の資格、または市が認める研修を終了することが必要である。総合事業の実施は各市町村に委ねられているため、県・民間団体等で生活援助に従事するための研修が実施される保証はないが、本市が開催する研修会の受講希望者数が減少傾向にあるため、研修会の開催頻度について検討が必要である。
有効性 評価	やや低い	福岡県介護福祉士会において、県の補助金を活用し、本市の訪問型サービスA研修と同等の生活援助担い手研修が開催されている。当該研修を活用し事業を実施することは可能であるが、県の補助金の範囲内かつ県内の希望する市町村の数により、毎年度、当該事業が活用できるとは限らないことから、本市で研修会を主催し、従業者を育成することは必要な反面、受講希望者数が減少傾向にあるため、開催頻度について検討が必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	広報の工夫（チラシの配架先を増やす等）。ハローワーク等との協力を継続するとともに、実際の生活援助を実施している訪問介護事業所でのボランティア実習を通じた就業支援の実施等について検討。
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
	拡充		受講申込者増に向け、研修の開催日時を夜間や土日等での実施を引き続き検討する。また、（公社）福岡県介護福祉士会に講師を依頼し実施する研修以外にも、他保険者からの指定を受け、飯塚市以外の地域も訪問型サービスの実施地域としている事業者への就労要件を満たす研修の開催を検討する必要がある。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度にも実施できたこと、などを記入			

ハローワーク等との協力を継続するとともに、市内の大学や老人クラブ等多方面に対して広報を実施した。また、実際に、生活援助を実施している訪問介護事業所でのボランティア実習を通じた就業支援についても、2事業所と調整し、実習受入の承諾を得ることができた。また、他業界から介護業界への参入を推進するため、研修の開催日時について調整し、土曜日に開催した。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と運動）★	
〔成果〕	幅広く広報を行った結果、昨年度の5名を上回る9名の受講申込があり、本市での開催日程に参加できない受講者について、本市と同様に福岡県介護福祉士会と連携して開催している他市の同一研修を受講してもらうことで、6名が研修を修了し、2名が市内の訪問介護事業所で就業予定となった。
〔課題〕	毎年度、研修を開催しているが、研修の開催に伴う費用並び事務量に比べて、受講希望者の確保が難しい。

9.今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理由〕 介護業界における有資格者の人手不足から、生活介護の担い手が減少することが想定されるが、現状、研修開催の費用並びに事務量に比べて、受講希望者の確保が難しい状態である。そのため、研修の開催頻度について隔年開催を検討し、本市のみならず近隣市町村との連携で従事者を増やす方法を検討する必要がある。
休止	
コスト投入の方向性	〔理由〕 受講希望者確保の事務量を考慮して、隔年開催の方向性へシフトするため。
縮小	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業の開催頻度について再検討する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	介護職員の人材確保について、訪問介護従事者以外の有資格者確保に向けた資格取得の助成事業等を検討する。

評価変更理由	成果の方向性	訪問型サービス従事者研修については、隔年開催や近隣市町との共催を検討することから、成果は縮小。また、介護人材確保については、国・県が主体となるのか、飯塚市が主として実施しなければならないのか検討が必要。 隔年開催や近隣市町との共催によりコストは縮小。
	縮小	
	コスト投入の方向性	
	縮小	